

平成27年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発			担当部局	情報流通行政局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	情報セキュリティ対策室	室長 大森 一顕		
会計区分	一般会計			政策・施策名	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第20条 総務省設置法第4条第75号			関係する計画、通知等	「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月 同会議決定)、「情報セキュリティ研究開発戦略(改定版)」(平成26年7月 同会議決定)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年国内外で多発しているDDoS攻撃(※)等の大規模なサイバー攻撃に対し、諸外国との連携により速やかに対処するための技術を研究開発・実証実験を通じて確立することで、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。 ※ 分散型サービス妨害(Distributed Denial of Service)攻撃:多数のコンピュータから一斉に大量のデータを特定宛先に送りつけることにより、当該宛先のネットワークやサーバを動作不能にする攻撃。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	DDoS攻撃等の大規模なサイバー攻撃からネットワーク環境を防護するため、国内外のインターネットサービスプロバイダ(ISP)事業者や大学等との連携により、DDoS攻撃やマルウェア等に関する情報を収集するセンサーを設置し、諸外国と連携してサイバー攻撃の予兆を検知する技術の研究開発を行う。また、予兆検知技術により得られたサイバー攻撃情報に基づき、リアルタイムでISP事業者等に対してアラート情報を提供するシステムを構築し、ISP事業者等がサイバー攻撃に速やかに対処できる体制を整備するための実証実験を実施する。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	0	200	0		
		前年度から繰越し	555	0	0	198	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	▲ 198	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	555	580	303	198	0	
	執行額	551	580	300				
執行率(%)	99%	100%	99%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、研究開発成果について5件の特許出願を行う	特許出願数(累計)	成果実績	件	3	3	3	
			目標値	件	2	3	4	5
			達成度	%	150%	100%	75%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、研究開発成果について25件の論文発表を行う	論文掲載数(累計)	成果実績	件	16	25	30	
			目標値	件	6	15	19	25
			達成度	%	266.7%	166.7%	157.9%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	平成27年度までに、研究開発成果について61件の研究発表を行う	研究発表数(累計)	成果実績	件	31	44	68	
			目標値	件	25	35	48	61
			達成度	%	124%	125.7%	141.7%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	技術課題数	活動実績	件	2	2	2		
		当初見込み	件	2	2	2	2	

単位当たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	事業の実施に係る経費／技術課題数			単位当たり コスト	百万円	275.5	290	151.5	99
				計算式	百万円/件	551/2	580/2	303/2	198/2
平成 27・ 28 年度 予算 内訳 (単 位： 百万 円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	0	0						
	情報通信技術研究開発委託費	0	0						
計	0	0							

事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、国境を越えたサイバー攻撃が激しさを増し、我が国の経済活動の阻害要因や国家の安全保障への大きな脅威となっており、サイバー攻撃に対する対処能力の向上が広く社会から求められているところである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	サイバー攻撃に対しては、国家として国際連携を図りつつ対処能力の向上に取り組む必要があり、地方自治体、民間等には委ねることはできない。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、DDoS攻撃等のサイバー攻撃の被害を軽減することで安心・安全なネットワーク環境を確立するものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月 情報セキュリティ政策会議決定)、「サイバーセキュリティ2014」(平成26年7月 同会議決定)、「情報セキュリティ研究開発戦略(改定版)」(平成26年7月 同会議決定)等の政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業の研究開発の支出先の選定にあたっては、実施希望者の公募を広く行い、研究提案について外部有識者からなる評価会において評価を行い、最も優れた提案を採択する企画競争方式により、競争性を担保している。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業を通じて国民全体が安心・安全なネットワーク環境を裨益でき、受益者との負担関係は妥当である。								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、必要な事業について必要な経費を計上しており、単位コストの最小化に努めた。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業において中間段階への支出はない。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各年度の研究開発の実施にあたっては、予算の費目・使途を記載した実施計画書及び予算計画書について外部有識者からなる評価会において評価を行い、真に必要なもののみ計上されていることを確認した。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	各年度とも執行率は100%近い値となっており、本事業の不用率は小さい。								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	事業の実施に当たり、学識者等の外部有識者や関連事業者から構成される評価会合を設置するなど、事業の効果的実施を図っている。								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	各成果実績について概ね当初の目標以上の実績を得られている。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の実施にあたっては、必要な費目のみを計上することに加え、目的の達成に向けた適切な執行管理を行い、事業の効率化及びコスト削減を図っている。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業における成果については、早期に実運用化を図るなど、活用に向けた取組を実施している。								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	○その他:M2Mセキュリティ実証事業(総務省新27-0011) 総務省においては、顕在化・社会問題化しているセキュリティ上の脅威に対してそれぞれに適切に対策を講じており、0093は組織への標的型攻撃対策、0062は一般利用者のマルウェア感染対策、0063は分散型サービス妨害(DDoS)攻撃からネットワークを守る技術、新27-0011はM2Mのセキュリティを確保する基盤的な技術の開発・実証を行うものとして、それぞれ我が国における情報セキュリティを強化するものである。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室</td> <td>62</td> <td>ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応策の推進事業</td> </tr> <tr> <td>総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室</td> <td>93</td> <td>サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	62	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応策の推進事業	総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	93	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習	
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	62	ICT環境の変化に対応した情報セキュリティ対応策の推進事業									
総務省情報流通行政局情報セキュリティ対策室	93	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習									
点検・改善結果	点検結果		・近年国内外で多発し、安心・安全なネットワーク環境への脅威となっている大規模なサイバー攻撃に対処するための技術を確立することは、国家として取り組むべき事業であり、「サイバーセキュリティ戦略」(平成25年6月サイバーセキュリティ戦略本部決定)等においても記載されている優先度の高いものである。 ・事業の請負先の決定にあたっては、一般競争入札や外部有識者による評価会合を通じた支出先の選定を行い、透明性及び競争性の確保に努めている。また、外部有識者による評価会合において事業内容について精査し、効率的な予算執行にむけた取組を実施している。								
	改善の方向性		・事業の調達において透明性及び競争性を確保するなど適正な予算の執行に努めるとともに、事業を効果的に進め、事業目的を達成できるよう適切な執行管理を行う。								

外部有識者の所見

アウトカムは事業によって実現される社会の望ましい変化、行政活動によって実現が期待される望ましい社会状況を指します。「大規模なサイバー攻撃に対処するための技術を確立すること」がこの事業のアウトカムであることが記載されています。技術が確立されたかどうかをアウトカムレベルでの評価とする必要があります。特許出願や論文掲載、研究発表はこのアウトカムの実現の過程で行われる取り組みによるアウトプットですから、アウトカムではありません。一方、アウトプットは出力されたこと、つまり行われたことの質量を示すものですから、技術課題数はアウトプット指標ではありません。研究者数は、この事業の活動成果として、何人の研究者がこのプロジェクトに獲得できたのが活動成果であるならば、アウトプットですが、通常、プロジェクトに関わる人間の数は投入(インプット)の指標です。かりに研究者の養成が事業目的であったのなら、そのことを事業目的として掲げるべきですし、それをアウトカムの1つとすべきです。点検・改善結果欄には問題点、改善できる点を探し出し、今後どのような改善をするのかを記載して、PDCAがしっかり行われていることを示すために使って頂きたいと思えます。点検の結果、優先度の高い事業であることがわかったとか、効率的な予算執行に努めていることがわかった、などというのはおかしなことですし、点検すべき事項ではありません。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

平成27年度をもって事業終了

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

御指摘のとおり、技術開発事業については、事業終了後にその成果の実用化が図られることから、成果(アウトカム)を事業実施中に示すことは困難であると考えております。しかしながら、行政事業レビューシートにおいては、定量的な成果目標(アウトカム)の設定が強く求められているところであり、行政改革推進会議事務局が示す目標設定の考え方において、研究開発については「成果の発現に時間を要し、成果を測定することが困難な場合」として、掲載論文数等をアウトカムとする例が示されていることから、これを参考に設定しております。研究開発の実施状況等を把握するアウトプット指標として技術課題数、研究者数を設定いたしております。研究者数については、アウトプット指標から御指摘を踏まえ、削除いたします。また、評価会における指摘事項を踏まえ、研究開発成果の分析手法の改善に留意しつつ引き続き効果的な研究開発の実施に努めるとともに、事業の成果を社会に還元するため、研究発表、特許出願等にも注力し、研究開発を着実に実施します。なお、本事業は予定どおり平成27年度をもって事業を終了いたします。

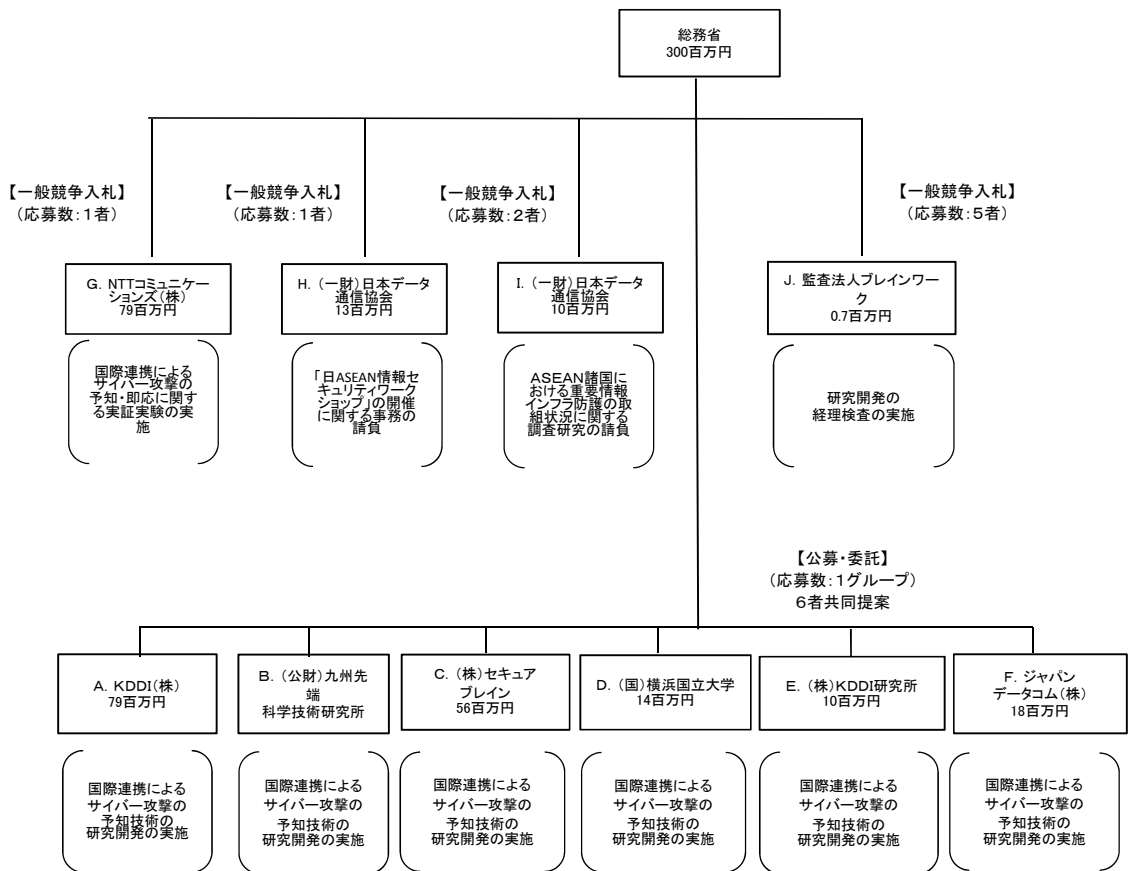
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	新23-0007	平成24年度	0051
平成25年度	0062	平成26年度	0060		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)



※端数処理の関係で合計額が一致しない。

費目・使途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A. KDDI(株)			E. (株)KDDI研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他経費	外注費、諸経費	29	その他経費	外注費	7
	人件費	研究員費	29	人件費	研究員費	2
	物品費	設備備品費	12	一般管理費	一般管理費	1
	旅費	旅費	4	消費税	消費税	0.2
	一般管理費	一般管理費	4			
	消費税	消費税	3			
	計		81	計		10.2
		B. (公財)九州先端科学技術研究所			F. ジャパンデータコム(株)	
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	研究員費、研究補助員費	16	その他経費	外注費	10	
旅費	旅費	3	人件費	研究員費	5	
一般管理費	一般管理費	2	一般管理費	一般管理費	2	
消費税	消費税	1	旅費	旅費	1	
			消費税	消費税	0.4	
計		22	計		18.4	
	C. (株)セキュアブレイン			G. NTTコミュニケーションズ(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	研究員費、研究補助員費	39	実証実験費	実証実験実施費	79	
その他経費	通信運搬費、諸経費	8				
一般管理費	一般管理費	5				
消費税	消費税	3				
旅費	旅費	0.2				
物品費	消耗品費	0.1				
計		55.3	計		79	
	D. 国立大学法人横浜国立大学			H. (一財)日本データ通信協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	研究補助員費	8	事務請負費	日ASEAN情報セキュリティワークショップ」の開催に係る事務請負費	13	
その他経費	通信運搬費、諸経費	2				
物品費	設備備品費、消耗品費	2				
一般管理費	一般管理費	1				
消費税	消費税	1				
旅費	旅費	1				
計		15	計		13	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	KDDI(株)	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	79	公募・委託	

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公財)九州先端科学技術研究所	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	22	公募・委託	

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)セキュアブレイン	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	56	公募・委託	

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人横浜国立大学	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	14	公募・委託	

E

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)KDDI研究所	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	10	公募・委託	

F

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンデータコム(株)	国際連携によるサイバー攻撃の予知技術の研究開発	18	公募・委託	

G

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ(株)	国際連携によるサイバー攻撃の予知・即応に関する実証実験の実施	79	1	98.6%

H

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本データ通信協会	「日ASEAN情報セキュリティワークショップ」の開催に関する事務の請負	13	1	100%
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.日本データ協会			M.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	調査研究費	調査研究実施費	10			
	計		10	計		0
	J.監査法人ブレインワーク			N.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	経理検査費	経理検査実施費	0.7			
	計		0.7	計		0

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本データ通信協会	ASEAN諸国における重要情報インフラ防護の取組状況に関する調査研究の請負	10	2	99.6%

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	監査法人ブレインワーク	研究開発の経理検査の実施	0.7	5	